

The Northern eXpress to 212

NeXT-212
press

122

オンラインプレス「NEXT212」毎週月曜日発行
PM実践講座事務局 / 地域メディア研究所
Fax (011)761-8483 Tel (011)761-6039

vol.122 12.May,2003

特集	住民参加と広報広聴
ふるさと情報	きれいなまちづくり条例
自治体北南	冬の農業人口10年間で10倍に
BOOK	ISO 14001入門
DATA	鉄道・運輸三セクの58.6%が経営不振

こうざんじゅんぴ これ わがきょう
江山洵美是吾郷

...陽気に誘われて、小樽市郊外の塩谷丸山に登った。標高わずか629メートルだが、眼下には日本海、西にニセコ連山、東に増毛山塊が遠望できる。テラス状の岩場に腰掛け足を投げ出すと、そこには地理学者・志賀重昂しげたかが「日本風景論」(1894年刊)で描いた世界が広がる。名文の一節を紹介しよう。

...「最絶頂に登りて下瞰せば、雲煙脚底に起こり、その下より平面世界の形勢は君に向かひて長揖ちようゆうし来り、悉くこれを掌上ことごとに弄し得、(略)宛然えんぜん天上にあるが如く、若くは地球以外の惑星よりこの惑星を眺望するに似、真個に胸宇こうかいを宏恢こうまいし意気を高邁こうまいならしめん」(岩波文庫)

...「日本風景論」は、発売からわずか3週間で売り切れとなった。時代は日清戦争から三国干渉へ。国民の列強に対する反発が、「大和民族」という言葉もはやらせた志賀のナショナリズムと同調した、との説もある。確かに「風景論」は彼の国土愛に裏打ちされているが、しかし、愛国心を鼓舞する内容というわけでもない。

...むしろ、科学知識に基づいて日本列島を解体し、教育者に対しては「学生の間に登山の気風を興作すべし」と提言している。付録が登山ガイドで、日本の近代登山の先駆けともなった。「愛国心教育」など持ち出さなくとも、地理と自然学習で足りるということかも知れない。(梶)

住民参加と広報広聴

コミュニケーション・ツール最前線

道具立てはそろったけれど...

住民参加によるまちづくりを進める上でカギとなるのは、「共有する情報を元に、住民と行政が対等に議論し合える」状況を作り出せるかどうかにあります。そのために必要な条件は、次の4つ。

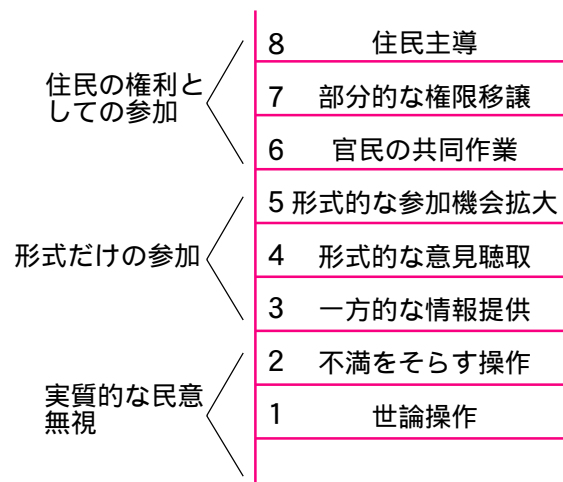
理念の明確化(住民参加、情報公開・個人情報保護条例、住民投票条例など)

情報受発信のチャンネルと媒体の標準装備(コミュニケーション・ツール)

理念に基づき装備を使いこなす情報マネジメント機能の充実(組織、個人の広報広聴機能)

情報共有から問題・課題の発見・解決、合意形成につなげるフォーラムの整備

住民参加条例を制定する市町村は随分増えており、コミュニケーション・ツールについては下の北海道ニセコ町の事例にあるようにさまざまな工夫が凝らされてきています。しかし、自治体の全体状況としては、情報の受発信という



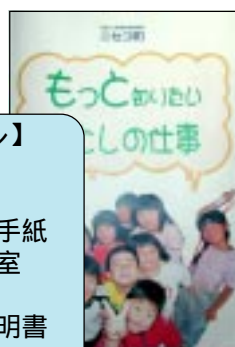
面で見ても、次のような問題が残っているように思われます。

- ・ 行政から住民への一方通行になっている
- ・ 事後説明が主体で、その経過が相変わらず不透明
- ・ 専門的な言葉や数字の羅列が多く、内容が分かりにくい
- ・ 単純なお知らせにとどまっていて、問題や課題の有無も不明

「住民参加の梯子」による再点検

住民と行政間のコミュニケーションが目詰まりしているのはなぜか。根本的な問題として、行政内部には依然として「お上支配」「施し行政」の意識が根強く残っていることが挙げられるのではないのでしょうか。(それに対応して住民の側にも「お上頼み」意識が根強い)。先頃の統一地方選挙でも「住民参加」を掲げる首長・議員が多数見られましたが、参加の機会を開いているように見せかける、住民を懐柔し不満をそらす「形式的な参加」にとどまっていはいないか。アーンスタインの「住民参加の梯子」による再点検も必要ではないでしょうか。

【コミュニケーション・ツール】
 まちづくり懇談会
 まちづくりトーク
 まちづくり広報箱・町長への手紙
 こんにちは・おばんです町長室
 まちづくり町民講座
 広報ニセコ・住民向け予算説明書
 そよかぜ通信
 公募委員による各種委員会
 住民検討会議



「住民参加の梯子」とニセコ町のコミュニケーション・ツール

市民の視点で広報紙を編集

(広報まえばし・市民編集のページ)

群馬県前橋市の「広報まえばし」は、「よくわかる広報・考えさせる広報」のモデルの一つに挙げられるでしょう。コミュニティバスの特集では、導入から半年の時点で、市民の体験乗車レポートや運転手のインタビュー、利便性・商店街への波及効果調査と有識者の分析などで構成し、現状の問題点や改善の課題などを提示する内容となっています。

また、市民参加のまちづくりを推進するため、市民編集委員（公募による6人、任期2年でボランティア）が自由に企画から取材、レイアウトまでを担当する「市民編集のページ」（2ページ）が、1月からスタートしました。行政の側からは死角になっていた地域の現状やまちづくりの課題などが、市民の目を通して浮き彫りにされることが期待されます。（市民編集員制度は群馬県太田市や秋田県岩城町などでも実施しています）



「よく分かる・考えさせる」広報へ

住民参加の基盤となる広報広聴機能をステップアップするために、第一に重要なのは、情報発信力。情報（知恵）は情報（知恵）を呼びます。質の高いメッセージには、貴重なオピニオンが跳ね返ってくるものです。そもそも行政内部での情報共有は十分なのか。これが不十分だと、住民に「生きた行政情報」が伝わらず、行政に「生かせる住民情報」も返ってこないことになります。その対策は、

情報共有のしくみの整備と、広報＝広聴機能の強化。

事前告知、事後報告型の「お知らせ広報」から、経過説明・背景解説型の「よく分かる広報」、課題提示・問題提起型の「考えさせる広報」へ。

職員個々のコミュニケーション能力、情報マネジメント能力の向上（行政、住民それぞれのメディアリテラシー＝情報を読み解く力をレベルアップさせる工夫も）

「よく分かる広報・考えさせる広報」の例としては、群馬県前橋市のような取り組みが参考になるでしょう。また、多様な情報チャンネル・媒体を十分生かすためには、次のような工夫も。

【セグメント情報】～必要な人に必要な情報をタイミング良く発信する（合併住民投票を実施する際に、有権者となった中学生向けの情報発信を工夫した秋田県岩城町など）

【オンデマンド情報】～必要な量と質を予め用意し、要望に応じて速やかに発信するオンデマンド情報（要領よくまとめたエッセンスの伝達と併せて、その元となっている詳細な情報・データや、解説を含めた関連情報をいつでも提供）

【マルチアングル情報】～情報をできるだけ多角度からとらえて発信する（前橋市の市民編集員制度は、情報を共有する段階から住民参加を採り入れている点でも注目される）

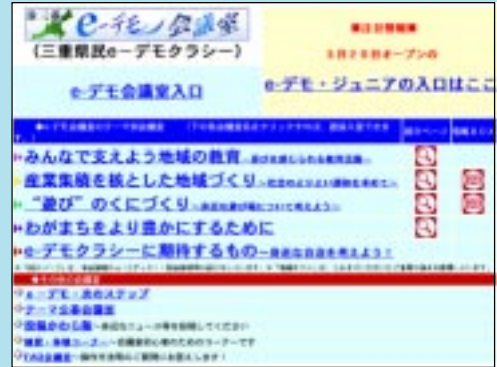
広範な参加による電子フォーラム

(<http://www.e-demo.pref.mie.jp/>)

三重県は2002年5月、インターネットの双方向性を生かした電子会議室「e-デモ会議室」を開設しました。県民の身近なテーマや地域が抱える課題などについて、誰もがいつでも自由に意見を述べ、議論に参加できる、新しい住民参画の場として注目されます。

運営に当たっているのは、広聴広報チームですが、元々は庁内の自主的な研究グループのワークショップが発端となりました。最大の特徴は、一般から公募した「e-エディター」と呼ばれる編集人の存在で、テーマ会議室ごとに問題提起や議論の整理、論点の抽出を行いながら議論を展開していきます。

発言は匿名によるものも含めてフリーで、若者や高齢者も参加しやすい工夫も凝らされています。「遊びのくにつくり」をテーマにした会議室では、「学校の運動場の芝生化」に関する提言書がまとめられ、文部科学省にも提出されました。



フォーラムがまちづくりを変える

地域情報の住民参加の近未来は、どう変化していくのでしょうか。地方分権が進む中で、これからは「政策の選択」が大きな焦点となっていきます。また、行政活動への住民参加にとどまらず、住民の主体的なコミュニティ活動と行政との連携による「協働型まちづくり」も新たな展開を見せるでしょう。

近未来のコミュニティでは、情報の共有を基盤に「地域の知恵」が蓄積され、そこから新たな知恵が生み出されていくはずで、知恵をまちづくりにつなげる過程では、住民合意を形成するための議論の場と議論そのものがより重要となってきます。

情報共有から問題・課題の発見・解決、合意形成につなげるフォーラムづくりでは、三重県がインターネットを活用した電子会議室が、一つの方向を示しています。インターネットが抱えるデジタル・デバイドの問題をさまざまな工

夫で克服しながら、多様な人々の多様な考えを自由に出し合える環境を整え、「言いつ放し」に終わらせていない点でも注目されます。

また、「e-デモ会議室」では、<行政と住民全般>、<行政とある特定の住民の集団>といった関係にとどまらず、<住民と住民>との間の情報共有とフォーラムの場となっており、コミュニケーションの媒介役やフォーラムの主宰者が必ずしも行政ではない点に大きな特徴があります。

特に「協働型まちづくり」や合併論で焦点となっている地域自治組織のようなコミュニティ自治へと視野を広げた場合、情報共有とフォーラムの担い手として、「まちづくりNPO」や行政と住民の間に立つファシリテーターのような存在が重要になってくるのではないかと考えられます。

拾い読みHP

212ふるさと情報



楽しく子育てしていますか
子育て支援ガイド

育児に困ったとき、子どもの発達に心配なとき（相談）、また、親子のふれあい交流の場として、お気軽に保健センターをご利用ください。
また、社会福祉協議会に設置されている「子育てサポートセンター」では、会員登録により託児支援を行っています。

■清里町保健センター（清里町保健福祉総合施設内）

〒099-4405
清里町羽衣町35番地
TEL01522-5-3850
FAX01522-5-2137

保健福祉課
・保健係
・高齢者福祉係
・社会福祉係

・在宅介護支援センター

5/2 清里町 子育て支援ガイド「子育て支援ガイド」のページが新設されています。相談窓口や保健センター行事、子育てサークルの紹介などがまとめられています。

5/2 NPO紹介サイト「北の人々の輪」 北海道のNPO団体やNPO法人活動に参加している「人」を通じ、NPOの活動内容を紹介します

（アクセスは<http://com212.com>からどうぞ）

ホームページ「北の人々の輪」が開設されています。インタビューの動画もあります。

5/2 恵庭市 きれいなまちづくり条例 新たに制定した「きれいなまちづくり条例」がアップされています。ポイ捨ての無い美しい緑と花のまちを目指して居るそうです。

5/2 和寒町 3町任意合併協議会が発足 和寒・剣淵・朝日3町任意合併協議会の発足情報がアップされています。協議会の役割や経過説明があります。

5/2 北海道町村会「法務支援室」補助金の使われ方を透明にし、事後評価を義務付けた「三重県における補助金等の基本的な在り方等に関する条例」などの情報がアップされています。

5/2 政策評価システム 札幌市職員の方が開設しているホームページ「行政評価を考える」に、京都市が構築した政策評価システムの情報などがアップされています。

BOOK 環境国際基準 ISO14001 入門

ISO9000/14000 困ったときのQ & A 100 萩原睦幸著、日刊工業新聞社刊。2002年11月刊、1500円。

図解ISO14001 早わかり 白瀧敏朗編著、中経出版刊。2002年9月発行、1800円。

ISO取得のための審査登録機関の選び方 トーマツ環境品質研究所著、中経出版刊。2002年5月発行、2000円。

環境マネジメント入門～ISO環境規格と企業の環境配慮 岡本真一著、日科技連出版社刊。2002年4月発行、1900円。

中小企業の環境経営戦略～ISO14001認証取得の現状と課題 中小企業研究センター編、名 同友館刊。2002年3月発行、2000円。

環境経営の実践マニュアル(国連大学ゼロ

エミッションフォーラムブックレット) 山路敬三著、海象社刊。2001年11月発行、510円。

中小企業のためのISO14001～グリーン調達対応の最新手引 (PHPビジネス選書) 環境マネジメントシステムの基礎から継続的な改善活動までを紹介。矢野昌彦著、PHP研究所刊。2001年7月発行、1500円。



NEWS



5/9 本宮町ほか(和歌山県) 地域自治守ろうと4町村議員が専門部会

本宮、中辺路両町と龍神、大塔両村の議員は、田辺市など

周辺6市町村による合併後も地域自治を守ろうと、独自に懇話会を設置し合併協議会に提言活動などを行うことになった。旧市町村を単位とした地域審議会制度や過疎化・少子高齢化に対応した福祉政策などをテーマに4専門部会で議論を詰める。

5/9 葛巻町(岩手県) バイオマスなど新エネルギー導入に補助制度

葛巻町は、環境負荷の低いリサイクル可能な新エネルギーを導入するため、これらの設備を導入する町民や事業者に対する補助金交付事業を2003年度からスタートさせた。補助対象は、クリーンエネルギー自動車、太陽光発電施設などのほか、木質ペレットボイラーやまきストーブなどのバイオマス熱利用施設も加えた。

5/9 高崎市(群馬県) バス位置をネット配信

高崎市は、NTTドコモとの共同で、市内循環バス「ぐるりん」の停留所到着予定時刻などリアルタイムの運行情報をインターネットで伝えるバスナビゲーションシステムの試験運用を15日からスタートさせる。衛星測位システム(GPS)で1分ごとにバスの位置を計測し、情報は携帯電話でも入手できる。

5/8 八代市(熊本県) 行政資料閲覧できる「情報プラザ」開設

八代市は、市役所1階ロビーに予算書などの行政資料を閲覧できる「情報プラザ」を開設した。総合計画や市議会の会議録、各種統計資料のほか交際費に関する資料がそろい、1枚10円でコピーもできる。

5/7 新井市(新潟県) 「スローライフ」テーマに政策プロジェクト

新井市は、「スローライフプランプロジェクト本部」を設置し、スローライフの視点に立った新たな地域振興の政策づくりに乗り出した。年内に政策提言や構想をまとめる計画で、近く若手職員を中心としたプロジェクトチームも組織する。妙高高原の自然や農業を生かした政策が期待されている。

5/7 京都市(京都府) 複合施設にPFI方式、コスト10%以上削減

京都市は、中京区内の中学校に乳幼児保育所、通所介護センターなどを併設した複合施設の建設にPFI方式を導入することを決めた。民間事業者が資金を調達して施設の建設と完成後15年間の管理も行う。これにより従来の公共事業方式に比べ10%以上のコスト削減効果があるとしている。

5/7 青森県 「冬の農業」人口10年後に10倍へ

青森県は、冬期間の就労機会と所得の拡大と地域活性化を目的に2003年度から導入した「冬の農業」推進プランに基づき、冬の農業に挑戦しようという個人・団体から事業計画を公募している。選考の上、事業資金などを助成する。計画では、2001年時点で約3300人の冬の農業人口を向こう10年間で3万人に拡大する。

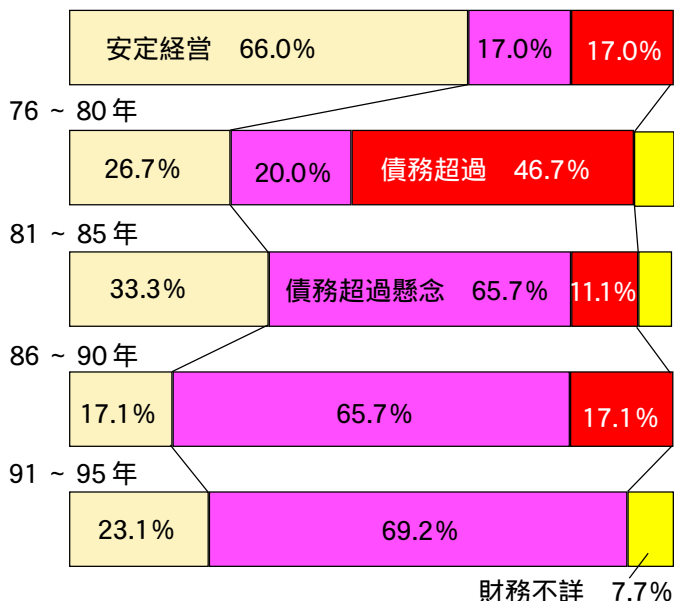
5/6 福光町(富山県) 高機能住基カードで多様な住民サービス

福光町は、8月25日から発行される住民基本台帳カードに、住民票交付のほか多様な住民サービスに利用できる機能を組み入れたICカードを導入する。小型コンピューターとアンテナを内蔵し、公共スポーツ施設の利用や図書館の貸し出し予約などが可能。

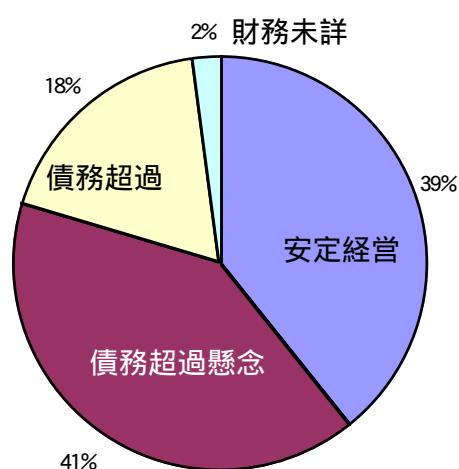
(詳細情報はNEXT212編集室へ)

DATA 鉄道・運輸三セクの58.6%が経営不振

75年以前 【設立時期別の財務内容分布】



【財務内容別の分布】



景気の低迷や厳しい地方財政を反映して、2002年度中に倒産した第三セクターは、負債総額約2289億円のハウステンボス（長崎県）や北海道国際航空（エアドゥ）など18件に上り、2001年度に次いで過去第2位の水準となった。

第三セクターのうち鉄道・その他運輸業の2001年度決算から財務内容をみると、128社のうち「債務超過懸念」と「債務超過」を合わせた経営不振企業は、全体の約58.6%を占めている。さらに、これらの第三セクターを設立時期別にみていくと、1975年以前の設立では

47社中31社（66.6%）が「安定経営」となっているのに対し、86～90年設立では35社中23社（65.7%）が「債務超過懸念」となっているなど、バブル経済期に設立された第三セクターの経営不振が際立っている。このため、今後、自治体の財政負担の拡大も予想される。（帝国データバンク調査から）

企業名	負債額	業種	態様	所在地
北海道国際航空(株)	58億円	定期航空運送	民事再生法	北海道
長崎オランダ村(株)	5億円	テーマパーク	特別清算	長崎県
小田原地下街(株)	18億円	不動産賃貸	民事再生法	神奈川県
(株)亀岡都市文化開発機構	15億円	大学運営	特別清算	京都府
(株)メディアパークつくば	9億円	テーマパーク	民事再生法	茨城県
広島リパークルーズ(株)	2億円	遊覧船運航	特別清算	広島県
(株)ネイブルランド	22億円	テーマパーク	特別清算	福岡県
久留米都市開発ビル(株)	46億円	貸ビル	民事再生法	福岡県
(株)岩木スカイリゾート	2億円	リゾート開発	任意整理	青森県
石狩開発(株)	650億円	不動産開発分譲	民事再生法	北海道
新潟県観光施設(株)	16億円	スキーリフト業	民事再生法	新潟県
尾瀬高原リゾート(株)	288億円	ゴルフ場運営	民事再生法	東京都
七尾リゾート(株)	64億円	ゴルフ場経営	民事再生法	石川県
荒川リゾート開発(株)	20億円	ゴルフ場経営	特別清算	新潟県
ハウステンボス(株)	2289億円	テーマパーク	更生法	長崎県
(株)スペースネオトピア	231億円	テーマパーク	破産	新潟県
鶏頂高原リゾート開発(株)	79億円	ゴルフ場経営	民事再生法	栃木県
三重中部総合開発(株)	6億円	不動産開発	破産	三重県

【2002年度の第三セクターの主な倒産】